

# 高齢化社会における居住形態と 介護の地域性

日本大学文理学部教授  
清水 浩昭

## はじめに

三浦文夫によれば、1960年代までの高齢者問題は、「貧困苦」「病気苦」「孤独苦」であったが、1960年代半ばから「人生70年時代」になり、この「三悪」に「無為苦」が加わり、「四悪」になったと言う。「無為」とは人生70年時代に入ってから仕事を引退し、長い老後期間のなかでやることがなくなった状態のこととされている。さらに、1980年代には「人生80年時代」になり、これまでの「四悪」に「耄苦」が加わり「五悪」になった。この「耄」とは、寿命が長くなると、身体が衰えたり、「耄碌」することになる人がふえることを意味している(三浦、1988: 122-123)。とすれば、「人生80年型社会」の到来は、「五悪」を抱えた高齢者をどこで、いかに扶養(介護)するかの課題に直面することになる。

そこで、本稿では、「国勢調査」を用いて高齢化社会における介護の問題を居住形態(世帯構造)の地域性という視点から分析することにした<sup>(1)</sup>。

## 1. 研究の動向

居住形態と老親扶養の問題に関する研究動向をみると、那須宗一は、1960年代に居住形態と高齢者の位座という視点から同居形態、別居形態および第三の居住形態(近居・隣居)と老親扶養形態(経

済的扶養、情緒的扶養、身辺介護)との関連を追究にしてきた(那須、1962: 161-2003)。その後、那須は、1970年代に「老人の家族扶養が、同居扶養によるか、別居扶養によるか、またそのばあいの扶養内容にどのような変化や差異が存在するかは、家族居住形態(living arrangements)にかかわる老人扶養の研究課題である。約1世紀を要して夫婦中心の家族行動を習慣化してきた欧米では、老人にたいする家族扶養の形態は同居扶養から別居扶養に移行してきた。現代家族の別居扶養は修正大家族(modified extended family)と呼ばれ、別居の子ども家族との世代間の結びつきを高める方向をもつものとされている・・・しかし日本の老人家族が現在でも圧倒的に子どもと同居する直系家族制形態であり、将来にわたっても同居扶養の居住形態であるという現実性をふまえるならば、同居扶養と内容の変化を検討することこそ老人扶養問題の核心にせまるものである」(那須、1973: 13-14)としている。このような研究は、森岡清美に継承され、1980年代に森岡は居住形態と老親扶養との関連を模式化している(森岡、1983: 145)。これは、那須の研究を発展させたものと考えられる。

山井和則は、1990年代に家族内介護から社会的介護への転換という視点から

「三角形援助論」を展開している。これは、身辺介護の問題を家族変動との関わりで議論したものである（山井、1991：210）。早稲田大学人間総合研究センターは、2000年代にアジアにおける高齢者の問題に関する調査研究を実施している。その研究によれば「同居は近い将来においてもアジアの高齢者の中心的な居住形態であり続けるであろうし、高齢者と子どもどちらに対しても重要な機能を果たすであろう。1997年のILOの報告書が指摘するように、家族を基盤としたインフォーマルな援助システムの働きとその変化を理解することは、高齢者に向けた有効かつ適切な社会政策と経済政策を立案する上で欠かすことができない。こうしたことから、居住形態にかかわる要因とその変化を理解することは、重要な課題であるといえる。実際、過去10年間に高齢者の居住形態に関する関心が高まりを見せてきた」（白井、2003、5—6）としている。このような認識に基づいて、この研究グループは、居住形態と高齢者との関わりを究明してきた。その分析結果をみると、アジアにおいては、居住形態のあり方が現代の高齢者問題の解決に深く関わっていることを指摘している。

さらに、国連は2000年に「人口高齢化と居住形態に関する国際会議」を主催し、この国際会議の内容を取りまとめたものを刊行されている（UN, 2001）。これは、国際的にも高齢者の居住形態が問題視されていることを意味している。

このような研究動向をみると、居住形態と老親扶養の問題は、現代においても無視し得ない研究課題であると言えよう。

## 2. 地域性研究の意義

それでは、この課題を地域性の視点から研究する意義は、どこに存するのだろうか。

蒲生正男は「夫婦と子どもから成るような家族の占める割合というものも地域的に隔たりがある。そして1955年から20年は、日本において高度成長が展開し、あらゆる面で大きな変化が起こってきた20年と言ってもいいと思います。その20年を経てもなおかつこうゆう開きがここにあるということ、これが私どもが依然として興味をひく問題であります」（蒲生、1982：204）と述べている。

岡崎陽一は「最近の家族論によると、わが国の家族の構造には二つの異質の構造があり、それらが、東北日本と西南日本に分かれて分布しているという説が有力になってきている。すなわち東北日本には『直系家族制』家族が、西南日本には『夫婦家族制』がそれぞれ基本構造として分布しているというのである。直系家族制というのは、親子中心型であり、老親との同居を原則とする家族制度であり、夫婦家族制というのは、夫婦中心型で、老親との別居を原則とする家族制度である。一般には、直系家族制は古い家族制度であり、夫婦家族制は新しい家族制度であって、時代の推移とともに直系家族制から夫婦家族制へと移行するのが歴史の発展法則である、と考えられてきた。しかし、われわれが・・・確認してきたところによれば、この二つのタイプの家族は、同時的に、地域を異にして東北日本と西南日本に存在しているというのが現実である」（岡崎、1982：131—132）というものである。

このような日本家族の地域性に関する研究は、その後、下火になってきた。しかし、加藤彰彦は1998年から日本家族社会学が実施した「家族生活についての全国調査」を分析し、次のような結論を導き出している。それは、「半世紀前に指摘された『東北日本型(単世帯型)直系家族』と『西南南日本型(複世帯型)直系家族』という地理的分布は今もなお明確である」(加藤、2009:3)<sup>(2)</sup>。ところが、最近、民俗学の、岩本通弥、八木透は、地域性研究に関する批判を展開している。とりわけ、八木によれば、地域性研究は検討が迫られているとし、これからは「リアリティーある研究」「現代社会を視野に入れた研究」「<変化>を視野に入れた研究」「実体に根ざした相対的研究」「多様性をふまえ、多方向へ開かれた研究」への転換を主張するとともに、社会福祉学などと連携の必要性を説いている(八木、2007:121-122)。

そこで、本稿と関わる社会福祉学における研究を探索してみた。その結果、次のような注目すべき研究が存在していることが明らかになった。その研究とは佐藤秀紀・中島和夫によるものである。佐藤と中島は「在宅三本柱」(ホームヘルプサービス・デイサービス・ショートステイ)の利用日数について検討した結果、在宅保健サービスへの依存度の高低が居住形態の地域性と関わっていることを明らかにしたとしている。

その研究を紹介すると「わが国では、老後に対する意識や経済的自立等の理由から同じような家族形態が全国各地に均等に分布しているわけではなく、大別するなら家族との別居を原則とする隠居形

態を特徴とした高年型の核家族世帯が多数を占める『鹿児島島の家族形態(西日本型)』と、隠居慣行の乏しい『山形的家族形態(東日本型)』のふたつが共存してきた。東北日本型の拡大指向型を支えている価値体系は、親子関係を常に優先させる体系であり、西日本型の縮小志向型家族を支えている価値体系は、夫婦関係を親子関係よりも優先させることが特徴的である。こうしたことから、西日本を中心に特に進んでいる高齢者の核家族化は、世帯内部での介護の調達を困難にしており、基本的に、各市町村は、このような介護力補完を重点的なターゲットとして政策をすすめているものと想定される。このように、異質の家族構造が今日においても維持・存続していることから、全国一律な方策で同じような福祉効果を期待することは困難なものと考えられる」(佐藤・中島、1999:12)と指摘している。

ともあれ、2005年時点でも居住形態の地域性が存在するとすれば、八木の主張は、妥当しないことになる<sup>(3)</sup>。

### 3. 人口高齢化と居住形態の地域性

ここでは、このような研究成果を踏まえて、2005年の「国勢調査」結果を用いて人口高齢化と居住形態の地域差について検討してみたい。

老年人口(65歳以上人口)割合の全国値(20.1%)と高齢者世帯(65歳以上の者のいる世帯)における「別居世帯」(「夫婦のみ世帯」+「単独世帯」)割合の全国値49.8%を基準にして地域区分をした。その結果を示すと、次のようになる。

〔別居型Ⅰ〕：老年人口割合、別居世帯割合ともに全国値を上回っている地域。

〔別居型Ⅱ〕：老年人口割合は全国値を下回っているが、別居世帯割合は全国値を上回っている地域。

〔同居型Ⅰ〕：老年人口割合、別居世帯割合ともに全国値を下回っている地域

〔同居型Ⅱ〕：老年人口割合は全国値を上回っているが、別居世帯割合は全国値を下回っている地域。

この分類によれば、〔別居型Ⅰ〕は、北海道、九州、四国地域と中国・近畿の一部の地域、〔別居型Ⅱ〕は、主に東京・大阪の大都市地域、〔同居型Ⅰ〕は、主に東京・大阪・名古屋大都市圏地域、北関東・東北の一部の地域、〔同居型Ⅱ〕は、主に東北・北陸地域、中国・四国・中部地域の一部が属していることになる。

**4. 居住形態と介護形態の地域性** まず、ここでは、人口高齢化の進展が全国平均を上回っている〔同居型Ⅱ〕（代表：山形県）と〔別居型Ⅰ〕（代表：鹿児島県）とを対象にして比較検討することにした（表1）。

次に、高齢者が加齢とともに居住形態を、どのように「住み替える」かを、女性を対象にして観察することにした。というのは、女性は「後期高齢層」（75歳以上）になると、配偶者と死別する可能性が高くなって来る。とすれば、その後の人生を「どこ」（居住形態）で過ごすかが明らかになるとともに、居住形態と介護のあり方を見通す「かけがえのない拡大鏡」になると考えたからである。

このような認識に基づいて、二つの地域における居住形態が加齢とともに、どのように変化してくるかを2005年の「国勢調査」を用いて観察することにした。

表1 居住形態の地域性（75歳以上の女性）

分類	主な都道府県
別居型Ⅰ	鹿児島県(31.0)、高知県(41.5)、宮崎県(42.1)、山口県(44.0)、愛媛県(45.4)
別居型Ⅱ	東京都(43.1)、大阪府(43.2)、福岡県(47.2)、神奈川県(49.4)
同居型Ⅰ	奈良県(56.0)、愛知県(57.5)、千葉県(57.6)、山梨県・島根県・佐賀県(58.5)
同居型Ⅱ	福島県(66.4)、栃木県・新潟県(66.7)、石川県(67.6)、山形県(71.0)

注) カッコ内の数値は同居割合である。

(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』(2005年)

**〔同居型Ⅱ〕山形県の事例**

山形県の女性の「同居帰属率」は、「65～69歳」では、「同居」が約64%、「70～74歳」で約66%、「75～79歳」で約70%、「80～84歳」と「85歳以上」で約72%となっている。これは、加齢とともに同

居で生活することが増大してくることになる。とすれば、山形県における高齢者の「居住パターン」は、「同居増大型」あるいは「同居収斂型」と称することができよう（表2）。

このような「同居型Ⅱ」を念頭におい

て、「別居型Ⅰ」の動向を考察すことにしたい。

### 〔別居型Ⅰ〕鹿児島県の事例

鹿児島県の女性は、「65～69歳」では「別居」（「夫婦のみ」＋「単独世帯」居住者）が約79%、「70～74歳」で約70%、「75～79歳」で約65%、「80～84歳」で約56%、「85歳以上」で34%になり、「85歳以上」になると50%未満になる。そこ

で、「80歳以上」の動向をみると、「80～84歳」の「同居」（「別居」と「施設等の世帯」を除いた居住者）は約31%、「施設等の世帯」は12.5%、「85歳以上」の「同居」が約35%、「施設等世帯」が約31%になる。これは、80歳以上になると、「別居から施設等の世帯」（「別居・施設等収斂型」）に移行するのが、鹿児島県における基本的な「居住パターン」であると言えるのではなかろうか（表2）。

表2 年齢別、世帯の種類別、世帯の家族類型別世帯人員（女性）

（単位、％）

地域・年齢	総数	夫婦のみの世帯	単独世帯	その他の世帯	施設等の世帯
全国					
65～69歳	100.0	38.2	15.0	45.6	1.2
70～74歳	100.0	33.4	19.4	44.9	2.2
75～79歳	100.0	23.5	23.0	48.9	4.6
80～84歳	100.0	11.9	23.5	54.5	10.0
85歳以上	100.0	3.0	15.4	57.6	24.1
山形県					
65～69歳	100.0	26.2	8.7	63.9	1.2
70～74歳	100.0	21.3	10.5	66.2	2.0
75～79歳	100.0	14.0	12.3	69.7	4.0
80～84歳	100.0	6.7	12.4	71.7	9.2
85歳以上	100.0	1.4	7.2	72.3	19.1
鹿児島県					
65～69歳	100.0	48.6	19.2	30.1	2.1
70～74歳	100.0	43.8	26.7	26.4	3.1
75～79歳	100.0	31.9	34.7	27.5	5.9
80～84歳	100.0	16.8	39.5	31.2	12.5
85歳以上	100.0	4.5	29.5	35.3	30.7

（資料）総務省統計局『高齢人口と高齢者のいる世帯』（平成17年国勢調査人口概要シリーズNo.7）

このような対照的な居住形態を踏まえて、居住形態と介護のあり方について検討することにした。

ここでは、上述した山井の「三角形援助論」(図1)を手懸かりにして、居住形態の地域性と介護のあり方を考察することにした。山井によれば、日本の高齢者介護は、「家族内介護」が中心であったが、現在は、家族変動にともなって家族介護力が低下してきた。この状況に対処するためには、家族内では男性の介護参加を促すとともに、社会的にはヘルパー・訪問看護師、施設・病院との連携による「社会的介護」を充実させ、低下した家族内介護を補充することが必要であるとしているが、山井の援助論は、日本の家族が同質であることを前提にして展開されたものである(山井、1991:209-212)。

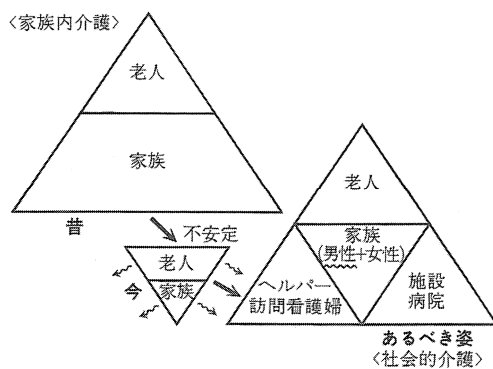


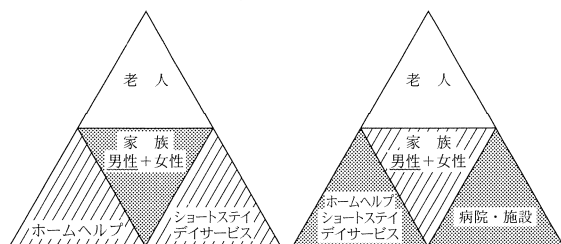
図1 三角形援助論

(出所) 山井和則、1991『体験ルポ 世界の高齢者福祉』(岩波新書) 岩波書店、210頁

しかし、ここでは、日本の家族が異質の構造を有しているとの前提に立って議論を展開してきた。とすれば、「直系家族制」地域においては、介護の主要な担い手の介護負担を軽減する手だてが求めら

れることになる。その手だてとして、「ホームヘルプサービス」を充実させるためのマンパワーの確保、「デイサービス」や「ショートステイ」を充実させるために必要な施設の拡充が求められる。一方、「夫婦家族制」地域では、「社会的介護」が中心であるが、「夫婦のみの世帯」で生活している場合は「ホームヘルプサービス」「デイサービス」「ショートステイ」による介護支援を受けながら、家族内では配偶者が介護の中心的な役割を担い、配偶者が死亡するという事態になった場合は、「単独世帯」か「施設等の世帯」に移行することになる。「単独世帯」で暮らす場合は、「夫婦のみの世帯」と同様「ホームヘルプサービス」等の支援を受けることにし、「施設等の世帯」に移行した場合は、病院・施設での介護に依存することになる。このように考えるとすれば、家族構造の差異と適切な介護支援システムを構築することが、彼等の幸福に繋がって行くことになるのではなかろうか(図2)。

同居制(直系家族制) 別居制(夫婦家族制)



注) ▲▽ 主たる介護担当者、▲▽ 副次的な介護担当者

図2 居住形態と介護形態の地域差 - 介護のあり方

注: 山井(1990:210)の図を参考にして清水が作成

## おわりに

以上、2005年の「国勢調査」を用いて、居住形態についての分析を行った。その結果、日本社会には、依然として家族構造に地域的差異が存在していることが明らかになった。そこで、佐藤・中島の研究成果を踏まえて、それぞれの家族構造に相応しい介護形態のあり方を提示した。

しかし、今後、無婚化と少子化の進展に伴って単独世帯が増加すると予測されている（藤森、2010）し、無縁化社会の到来も取り沙汰されている（橘木、2011）。このような状況の変化は、介護のあり方にも様々な問題を提示することになる。このことについては、今後の課題とした。

### 【注】

- (1) ここで言う高齢化社会とは、総人口に占める65歳以上人口が増大しつつある社会のこと（岡崎、1977：207）、居住形態は、同居・別居のことであり、介護とは、身辺介護のことである。地域性については「日本社会の中に量又は質の差異が存在するということであるが、更に各形態規準に就いて特定の分布領域が存在するという事であり、尚も究極的にはいくつかの形態規準に就いての有機的統合の様態である」（蒲生、1956：13）や「さまざまな地域ごとの個性、地域らしさ、多様なあり方を表す言葉として用いている」（クライナー、1996、3）との

考え方がある。ここでは、このような考え方を踏まえて、日本の居住形態には地域（実際は統計上都道府県を対象にしている）毎に質的差異が存在していることを意味している。さらに、この居住形態の地域性が、介護のあり方を左右するとも考えている。

それが、本稿を「高齢化社会における居住形態と介護の地域性」とした理由である。

- (2) 加藤彰彦は、「三世代が同一家屋・同一世帯に居住する家族は、東日本に特徴的な伝統家族（単世帯型直系家族）である。西日本（および東日本の太平洋沿岸部）にはこれとは異なって、親夫婦と子夫婦が同じ敷地内の別棟や近隣に世帯を分けて住む「隠居制家族（複世帯制型直系家族）」が存在してきた。・・・かつて『東北日本型』『西南日本型』と呼ばれた家族の地域的構造は、高度成長期が終わってから30年を経過した現在も残っているののだろうか。それとも消滅しまったのだろうか。最近の全国調査は、単世帯型と複世帯型という家族世帯構造の二類型が依然として顕在であることを示している」（加藤、2009、7-8）と述べている。
- (3) これは、日本民俗学の世界で展開されている議論である。それは、岩本通弥や八木透によれば、福田アジオと上野和男が展開している日本家族の地域性論は、研究方法に問題があるとともに、このよ

うな研究は、現代では価値のない研究であるとの批判である。というのは、こうした研究が現代日本社会の理解にとって益することがないというものである。清水は、最近、この岩本や八木に対する反批判を試みているので参照されたい(清水、2011)。

#### 【引用・参考文献】

- 江守五夫、1976『日本村落社会の構造』弘文堂
- 藤森克彦、2010『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞社
- 福田アジオ、1997『番と衆—日本社会の東と西』吉川弘文館
- 蒲生正男、1956『社会学講義資料Ⅲ』敬文堂
- 、1978『増訂・日本人の生活構造序説』ぺりかん社
- 、1982「日本の伝統的社会構造とその変化について」財団法人農村開発委員会『農村血族の継承と拡散の動態』総合研究開発機構
- 石田英一郎・江上波夫・岡正雄・八幡一郎、1958『日本民族の起源』平凡社
- 岩本通弥、1998「民俗学における『家族』研究の現在」『日本民俗学』213、日本民俗学会
- 加藤彰彦、2009「直系家族の現在」『社会学雑誌』26、神戸大学社会学研究会
- Fumie Kumagai, 2008, *Families in Japan: Changes, Continuities, and Regional Variations*, University Press of America.
- 政岡伸洋、2001「家族・親族研究の新たな展開と民俗学」『日本民俗学』227、日本民俗学会
- 三浦文夫、1988『高齢化社会ときみたち』(岩波ジュニア新書) 岩波書店
- 森岡清美、1983「老親の扶養」森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学 [三訂版]』培風館
- 岡正雄、1958「日本文化の基礎構造」大間知篤三・岡正雄・桜田勝徳・関敬吾・最上孝敬編『日本民俗学体系』2、平凡社
- 那須宗一、1962『老人世代論』芦書房
- 、1973、「老人扶養研究の現代的意義」那須宗一・湯沢雍彦編『老人扶養の研究—老人家族の社会学』垣内出版
- 岡崎陽一、1982『長生きと一人っ子の社会学』PHP研究所
- 大林太良、1996「社会組織の地域類型」ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本—多元的理解のために』新曜社
- 大間知篤三、1962「家族」大間知篤三・岡正雄・桜田勝徳・関敬吾・最上孝敬編『日本民俗学体系』3、平凡社
- 佐藤秀紀・中嶋和夫、1999「在宅老人福祉サービス実施状況の市町村間格差に関連する社会的要因の分析」『社会福祉学』第40—1号(通巻60号) 日本社会福祉学会
- 清水浩昭、1986『人口と家族の社会学』犀書房
- 、1992『高齢化社会と家族構造



- の地域性—人口変動と文化的伝統をめぐって』時潮社
- 、1994「家族文化の多様性」『日本文化論への接近』日本大学精神文化研究所
- 、1996「家族構造の地域性」ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本 多元的理解のために』新曜社
- 、2009「居住形態と介護形態の地域差」『統計』60（10）日本統計協会
- 、2011「日本家族論再考」『社会学論叢』171、日本大学社会学会
- 橘木俊詔、2011『無縁社会の正体 血縁・地縁・社縁社会はいかに崩壊したか』PHP 研究所
- 上野和男、1992『日本民俗社会の基礎構造』ぎょうせい
- United Nations, 2001, *Living Arrangements of Persons: Critical Issues and Policy Responses*. United Nations Publication.
- 白井恒夫、2003「高齢者の居住形態に関する国際比較研究の視角と課題」嵯峨座晴夫ほか『アジアにおける世代間の居住形態と高齢者』早稲田大学人間総合研究センター
- 八木透、2007「民俗学からみた日本の家族」日本家族心理学会編『家族支援の心理教育—その考え方と方法』（家族心理学年報 25）金子書房
- 山井和則、1991『体験ルポ 世界の高齢者福祉』（岩波新書）岩波書店
- ヨーゼフ・クライナー、1996、「日本の地域性の現在—一つの問題提起」ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本 多元的理解のために』新曜社
- （日本家政学会家族関係学部会誌『家族関係学』第 30 号、2011 年 11 月より転載）